

【資料4－2】

第1回魚沼市新ごみ処理施設整備検討委員会
施設の立地条件について

令和7年1月10日

新潟県 魚沼市
新ごみ処理施設整備室

【目 次】

1. 建設予定地の立地条件整理.....	1
1.1 地理的条件.....	1
1.2 法規制条件.....	3
1.3 都市計画事項.....	7
1.4 建設予定地の現状について.....	7

1. 建設予定地の立地条件整理

1.1 地理的条件

建設予定地は、現ごみ処理施設建設前の旧ごみ処理施設が設置されていた場所が含まれ、現在は一部ゲートボール場及びヘリポートとして利用しており、地形はほぼ平坦となっています。図1－1に建設予定地の平面図を図1－2に建設予定地の航空写真を示します。

地質は、礫・砂及びシルトからなる氾濫原堆積物にて構成されています。特殊な地形や地質ではないため、施設を設置することに大きな支障はないと思われます。また、旧ごみ処理施設は、有害物質使用特定施設ではありませんが、土壤汚染のおそれがある特定有害物質の使用場所や使用履歴を把握し、汚染のおそれの有無を明らかにするため、資料調査・聴取調査・現地調査等の地歴調査を行っています。図1－3に建設予定地の表層地質を示します。

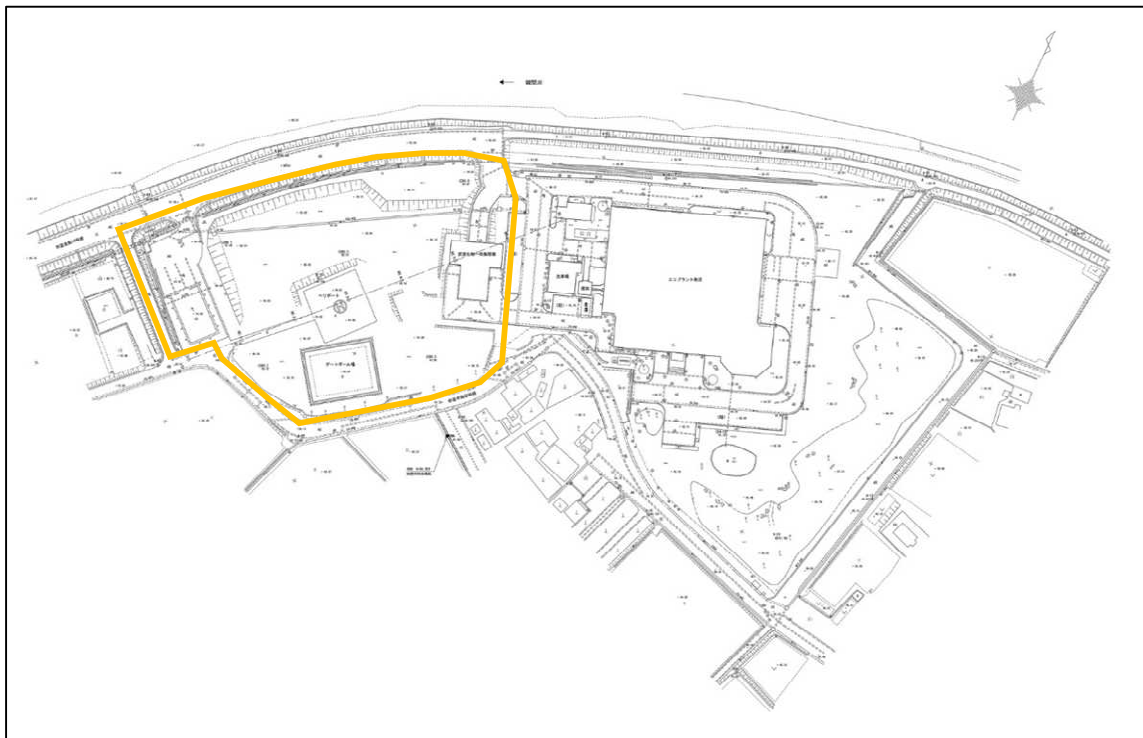


図1－1 建設予定地の平面図

※橙色の線が建設予定地の範囲



図 1－2 建設予定地の航空写真

※橙色の線が建設予定地の範囲

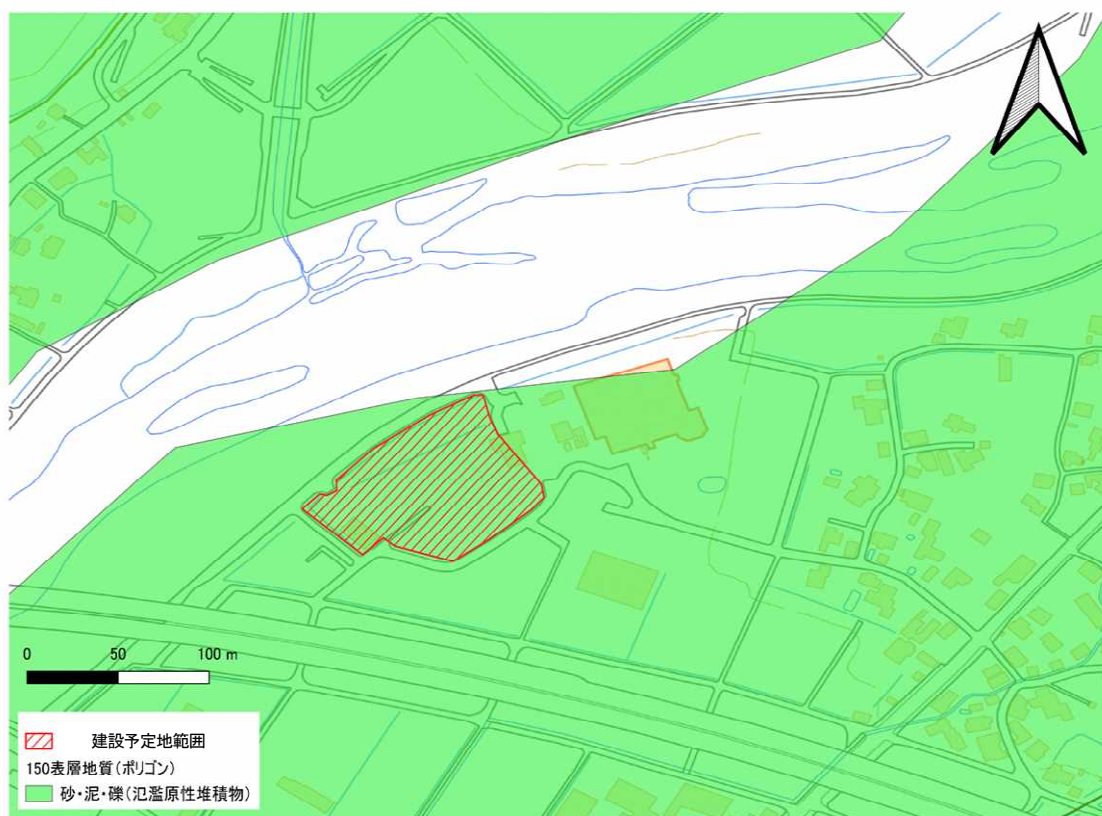


図 1－3 建設予定地の表層地質

国土地理院 標準地図 (<https://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/std/{z}/{x}/{y}.png>)、
国土数値情報 新潟県 土地分類基本調査
(https://nlftp.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/1/national_map_20-1.html)より作成

1.2 法規制条件

ごみ焼却施設やリサイクル施設については、都市計画法の都市施設に該当することをはじめ、その設置には法的な手続きが必要になります。

また、建設予定地における法的条件として、以下の関係法令に基づく手続きが必要となる可能性があります。

表 1－5 環境保全関係法令

法律名	適用範囲	適用
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	処理能力が1日5t以上のごみ処理施設(焼却施設においては、1時間当たり200kg以上または、火格子面積が2㎡以上)は本法の対象となる。	○
大気汚染防止法	火格子面積が2㎡以上、または焼却能力が1時間当たり200kg以上である廃棄物焼却炉は、本法のばい煙発生施設に該当する。	○
水質汚濁防止法	処理能力が1時間当たり200kg以上または、火格子面積が2㎡以上の一般廃棄物処理施設である焼却炉の場合、本法の特定施設に該当する。	○
騒音規制法	空気圧縮機及び送風機(原動機の定格出力が7.5kW以上のものに限る)は、本法の特定施設に該当し、知事または市長が指定する地域では規制の対象となる。	○
振動規制法	圧縮機(原動機の定格出力が7.5kW以上のものに限る)は、本法の特定施設に該当し、知事または市長が指定する地域では規制の対象となる。	○
悪臭防止法	本法においては、特定施設制度をとっていないが、知事が指定する地域では規制を受ける。	○
ダイオキシン類対策特別措置法	廃棄物焼却炉で焼却能力が1時間当たり50kg以上、または火格子面積が0.5㎡以上の施設で、大気中に排出またはこれを含む汚水もしくは廃液を排出する場合、本法の特定施設に該当する。	○
土壌汚染対策法	有害物質使用特定施設を廃止したとき、健康被害が生ずるおそれがあるとき、一定規模(3,000㎡以上)の形質変更を行うときは本法の適用を受けるが、清掃工場は有害物質使用特定施設には該当しない。しかし、都道府県の条例で排水処理施設を有害物の「取り扱い」該当するとの判断をして、条例を適用する場合がある。	○

出典:ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版(公益社団法人全国都市清掃会議)

凡例 ○:該当する、△:計画内容や工事条件によっては該当する、×:該当しない

表 1－6 施設の設置、土地利用及び設備等に関する法令（その 1）

法律名	適用範囲	適用
都市計画法	都市計画区域内に本法で定めるごみ処理施設を設置する場合、都市施設として計画決定が必要	○
河川法	河川区域内の土地において工作物を新築し、改築し、または除却する場合は河川管理者の許可が必要。	○
急傾斜の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域における、急傾斜地崩壊防止施設以外の施設、または工作物の設置・改造の制限	×
宅地造成及び特定盛土等規制法	宅地造成工事規制区域内にごみ処理施設を建設する場合	×
海岸法	海岸保全区域において、海岸保全施設以外の施設、または工作物を設ける場合	×
道路法	電柱、電線、水管、ガス管等、継続して道路を使用する場合	△
都市緑地保全法	緑地保全地区内において、建築物その他の工作物の新築、改築または増築をする場合	×
首都圏近郊緑地保全法	保全区域(緑地保全地区を除く)内において、建築物その他の工作物の新築、改築または増築をする場合	×
自然公園法	国立公園または国定公園の特別地域において工作物を新築し、改築し、または増築する場合、国立公園または国定公園の普通地域において、一定の基準を超える工作物を新築し、改築し、または増築する場合	×
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	特別保護地区内において工作物を設置する場合	×
農地法	工場を建設するために農地を転用する場合	△
港湾法	港湾区域または、港湾隣接地域内の指定地域において、指定重量を超える構築物の建設、または改築をする場合、臨港地区内において、廃棄物処理施設の建設、または改良をする場合	×
都市再開発法	市街地再開発事業の施行地区内において、建築物その他の工作物の新築、改築等を行う場合	×
土地区画整理法	土地区画整理事業の施行地区内において、建築物その他の工作物の新築、改築等を行う場合	×
文化財保護法	土木工事によって「周知の埋蔵文化財包蔵地」を発掘する場合	△
工業用水法	指定地域内の井戸(吐出口の断面積の合計が6.0cm ² をこえるもの)により地下水を採取してこれを工業の用に供する場合	△

出典：ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版（公益社団法人全国都市清掃会議）より一部改正

凡例 ○：該当する、△：計画内容や工事条件によっては該当する、×：該当しない

表 1－7 施設の設置、土地利用及び設備等に関する法令（その2）

法 律 名	適 用 範 囲	適用
建築物用地下水の採取の 規制に関する法律	指定地域内の揚水設備(吐出口の断面積の合計が6.0cm ² をこえるもの)により冷暖房設備、水洗便所、洗車設備の用に供する地下水を採取する場合	△
建築基準法	建築物を建築しようとする場合、建築主事の確認が必要なお、用途地域別の建築物の制限が有る。51条で都市計画決定がなければ建築できないとされている。同上ただし書きではその敷地の位置が都市計画上支障ないと認めて許可した場合及び増築する場合はこの限りではない。	○
消防法	建築主事は、建築物の防火に関して、消防長または消防署長の同意を得なければ、建築確認等は不可。重油タンク等は危険物貯蔵所として本法により規制あり。	○
航空法	進入表面、転移表面または、平表面の上に出る高さの建造物の設置に制限される。地表または水面から60m以上の高さの物件及び省令で定められた物件には、航空障害灯が必要となる。昼間において航空機から視認が困難であると認められる煙突、鉄塔等で地表または水面から60m以上の高さのものには昼間障害標識が必要となる。	○
電波法	伝搬障害防止区域内において、その最高部の地表からの高さが31mを超える建築物その他の工作物の新築、増築等の場合に適用される。	△
有線電気通信法	有線電気通信設備を設置する場合に適用される。	×
放送法	有線テレビジョン放送施設を設置し、当該施設により有線テレビジョン放送の業務を行う場合に適用される。	×
高圧ガス保安法	高圧ガスの製造、貯蔵等を行う場合に適用される。	×
電気事業法	特別高圧(7,000V以上)で受電する場合 高圧受電で受電電力の容量が50kW以上の場合 自家用発電設備を設置する場合及び非常用予備発電装置を設置する場合に適用される。	○
労働安全衛生法	事業場の安全衛生管理体制等ごみ処理施設運営に関連記述が存在する。	○

出典：ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版（公益社団法人全国都市清掃会議）より一部改正

凡例 ○：該当する、△：計画内容や工事条件によっては該当する、×：該当しない

表 1－8 施設の設置、土地利用及び設備等に関する法令（その3）

法 律 名	適 用 範 囲	適用
自然環境保全法	原生自然環境保全地域内に建築物その他の工作物の新築、改築等を行う場合	×
森林法	保安林等にごみ処理施設を建設する場合	×
土砂災害防止法	土砂災害警戒区域等にごみ処理施設を建設する場合	×
砂防法	砂防指定地内で制限された行為を行う場合は、都道府県知事の許可が必要となる。	×
地すべり等防止法	地すべり防止区域にごみ処理施設を建設する場合	×
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内に建築物その他の工作物の新築、改築を行う場合	×
景観法	景観計画区域に建築等を行う場合は、届出の必要性や、建築物の形態意匠の制限がかかることがある。	×
土地収用法	用地取得に際し、地権者への税優遇制度の適用の有無について税務署との協議は必要	×

出典：ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版（公益社団法人全国都市清掃会議）より一部改正

凡例 ○：該当する、△：計画内容や工事条件によっては該当する、×：該当しない

河川法について、平成6年度の河川占用許可申請での平面図に示される新河川区域の境界線から9.1mのエリアが河川保全区域となっているため、規定により施設基本設計時から河川管理者（新潟県）との協議が必要となります。

1.3 都市計画事項

都市計画においてごみ処理場として決定されている範囲を図1－4に示します。範囲内にはゲートボール場及びヘリポートを含みます。新施設建設にあたり都市計画変更が必要となる見通しのため、令和5年度に新潟県都市政策課と事前相談を行い、今後変更手続きを進める予定です。



図1－4 都市計画でのごみ処理場エリア
(橙色の線の範囲。赤線の範囲はゲートボール場及びヘリポート)

Google map

(<https://www.google.co.jp/maps/@37.244381,138.9606003,303m/data=!3m1!1e3?hl=ja&entry=ttu>)

より作成

1.4 建設予定地の現状について

建設予定地の適地性について、一覧表を示します。現時点の評価において、特に大きな支障は認められていません。

表 1—9 建設予定地の適地性評価①

確認項目		勘案する内容	現時点での評価	整備構想時評価
1 必要とされる面積の確保				
1) 必要とされる面積の確保	新施設の建設に必要な面積が確保されること。（約10,000㎡）	現施設で利用している焼却灰等一時置場の撤去が必要だが、概ね必要面積は確保できている。	同規模程度の施設の敷地面積の実績を踏まえ、必要敷地面積を約10,000㎡と設定した。	
2 法的制約				
1) 法的な制約条件	河川区域や保安林等、施設の設置が困難になるような法的な制約がかかっていないこと。	①敷地が河川保全区域に含まれるため、河川管理者と協議が必要。 ②都市計画決定区域の変更が見込まれるため、関係機関と協議が必要。 ③土砂災害、砂防、地すべり等の規制区域外。	土地利用を規制される項目はないため設置に支障はない。	
2) 史跡・文化財との関係	史跡、天然記念物等の区域を避けること。 周知の埋蔵文化財包蔵地を避けること。	埋蔵文化財包蔵地ではないが、試掘調査を実施し埋蔵文化財がないことを確認済み。	周知の埋蔵文化財包蔵地ではないが、念のため試掘調査の実施が必要となる可能性がある。	
3 現在の土地利用及び将来の開発				
1) 現状の土地利用	住宅や工場等事業施設として利用されていないこと。	「ごみ焼却場」として都市計画決定されているが、一部をゲートボール場やヘリポートとして利用。ただし、関係部署と調整中であり、それらは代替場所を確保予定である。	空き地であり、今後の利用計画も決定していないため、施設設置に大きな支障はない。	
2) 将来計画	都市計画マスタープラン等に位置づけられる開発などを避けること。	同右	将来計画はないため、設置に支障はない。	
4 環境への影響				
1) 自然環境への影響	自然公園、自然環境保全地域等の指定地域を避けること。 貴重な動植物の分布区域を避けること。	同右	自然環境保全が必要な地域ではないため、設置に支障はない。 貴重な動植物は存在していないため、設置に支障はない。 原生自然環境保全地域に該当していない。	
2) 水源、放流先	公共用水域へ放流する場合、施設整備の利水排水計画及び水質の現況調査結果を基に将来予測が必要となる。	同右	施設内にて発生した排水は、適切に処理した後に再利用もしくは放流することを考えているので、水源や放流先への影響はないものと想定する（この内容に関しては、生活環境影響調査を実施する際に周辺環境への影響を確認する）。	
3) 二酸化炭素発生量	温室効果ガスの算定対象施設として位置づけられるため、二酸化炭素削減に向けた対策が必要である。	建設予定地は既存施設横であるので、収集運搬時に発生する二酸化炭素は現状と同等と想定する。	ごみ排出量の減少により、収集運搬及びごみ処理時に発生する二酸化炭素は現状よりも減少するものと想定されるため、自然環境への負荷は小さくなるものと想定する。	
4) 観光地への影響	観光地から一定程度離れていること。	同右	観光地への影響はないため、設置に支障はない。	
5) 特に配慮が必要な施設への影響（文化・教育・福祉・医療・保健施設）	配慮が必要な施設、住宅地、集落から一定程度離れていること。	同右	近隣に配慮が必要となる施設はないため、設置に支障はない。	
6) 住環境への影響	景観、日照等への影響を避けるため、集落から一定程度離れていること。	現施設より距離が広がる。最寄りの民家まで直線距離で約180m（現施設からは約90m）で現状より改善される。	現施設より距離が広がるが、これまでの経緯を踏まえた上で建設同意に向けた交渉が必要となる。	
5 地形、地質、地歴				
1) 地形	施設の建設に支障となる条件がないこと。	同右	特殊な地形ではないため、施設を設置することに大きな支障はない。	
2) 地質		同右	特殊な地質ではないため、施設を設置することに大きな支障はない。	
3) 地歴		地歴調査の結果、土壌調査の必要性が生じたため、令和7年度調査予定。	有害物質使用特定施設は存在していなかったため、施設を設置することに大きな支障はない。	
6 防災				
1) 地震の影響	地震、洪水等の災害発生によって施設の稼働、ごみの搬入が困難にならないこと。	①六日町断層から約500m離れている。※1 ②今後50年以内の地震発生確率は、ケース1で0.7～2%、ケース2でほぼ0%となっている。※2 ③最大震度は6強以上と想定されている。※2 ④液状化の危険度は低いとされている。※3 ⑤想定される地震動に対し、基準・指針に準拠し必要な耐震安全性を確保する。	将来活動確率（今後30年以内）が0.1～0.7%であり、新潟県中越地震時でも倒壊等の損傷は生じていないことから、設置に支障はないと判断する。	
2) 水害の影響		①想定最大規模（年超過確率1/1000）：浸水深0.5～3.0m未満 ②計画規模（年超過確率1/70）：浸水深0.5～3.0m未満 ③浸水継続時間：24～72時間未満 ④家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）：エリア内 ⑤基準・指針等に準拠し必要な対策を講じ安全性を確保する。	浸水すると運営に支障が生じる設備・装置は、極力、現地盤より3m以上の場所に設置するか、浸水想定エリアに水密扉を設置する等の対策を講じるものとする。	
7 周辺条件				
1) 騒音・振動・悪臭対策	規制基準を超えないよう対処すること。	知事が指定する地域に該当しておらず、規制基準値は無いが、近隣の指定地域の規制基準値を超過しないように対策を講ずる予定。	現ごみ処理施設に準じた条件にて計画することにより、設置に支障はない。	
2) 施設の位置	市民の利便性及び収集の効率から市の地理的な中心に近いこと。	建設予定地は現施設と同一敷地内であり、ほぼ市の地理重心に位置する。	—	
3) 交通渋滞の防止	ごみ収集車両による渋滞発生を回避するため、搬入ルートが分散できること。	現施設建設時からの懸案である集落内道路の通行を抑制するため新搬入道路の設置を検討中。	搬入動線に大きな変更はないため、車両集中状況に大きな変動はない。	

※1：国土交通省 国土地理院、地理院地図「活断層図（都市圏活断層図）NO. 79小千谷第2版（平成12年調査・平成17年修正）」（https://maps.gsi.go.jp/#15/37.242236/138.957417/&base=std&ls=std%7Cafm%7Cafm_spec&blend=0&disp=111&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1）
※2：地震調査研究推進本部地震調査委員会「活断層の長期評価（六日町断層帯の長期評価）」（https://www.jishin.go.jp/resource/column/2009_0909_02/）
※3：北陸地方整備局 電子国土サイト「液状化しやすさマップ」（<https://www.hrr.mlit.go.jp/ekijoka/map/next.html?lat=37.90222222&lng=139.0236111&zoom=9>）

表 1－1 0 建設予定地の適正性評価②

8 合意形成			
1) 周辺集落の合意	関係集落が施設建設に同意すること。	建設予定地とすることについて関係4集落から同意を得ている。令和6年度中に建設合意を得られるよう調整中。	
2) 他市町村の距離	他市町村から建設位置について合意を得ること。	同右	近隣市町村と約8km程度離れた場所であるため、合意形成の手続きに支障はない。
9 経済性			
1) 建設コスト（用地関係）	用地選定、敷地造成や土地取得に多大な費用を要しないこと。	①建設予定地はすべて市有地のため、土地取得費用は発生しない。 ②建設予定地はほぼ平坦であるが、工作物の解体費が必要になる予定。 ③防災対策の検討結果によって、造成費が必要になる可能性がある。	用地取得費は不要である。 工作物の解体費が必要になるとともに防災対策の検討結果によっては、造成費も必要になる可能性がある。 特殊な地質ではないが、防災対策の検討結果によっては、土地改良費が必要になる可能性がある。
2) 施設整備費以外のコスト		①令和13年度以降現施設が適正規模を超過することによるランニングコストの削減（南魚沼市・湯沢町新施設稼働による大和地域分受入れ停止及び処理費用収入減） ②収集運搬距離に大きな変動がないため、収集運搬費用に大きな変動はないと想定する。	収集運搬距離に大きな変動はないため収集運搬費用に大きな変動はない。
3) インフラの整備状況		①下水道整備区域内ではない。 ②道路、上水、電気、通信は現施設まで整備済み。	現施設と同一敷地内のため、インフラ整備費は必要最低限の費用で済むものと想定される。